

平成29年度 中間決算説明会



<道後温泉別館 飛鳥乃湯泉（あすかのゆ）>

日本最古の温泉として知られる道後温泉の別館として、29年9月に誕生しました。「日本最古の温泉」にふさわしい飛鳥時代の建築様式を取り入れ、全国でも珍しい源泉かけ流しの「美人の湯」を満喫することができます。



伊予銀行

平成29年12月1日

目次

I. 平成29年度中間決算の概要	頁
◎平成29年度中間期 損益の状況	3
◎コア業務粗利益の増減要因（29年度中間期）	4
◎預貸金・預り資産の状況	5
◎信用コストおよび開示不良債権の状況	6
◎有価証券評価益および自己資本比率の状況	7
II. 2015年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況	頁
◎2015年度中期経営計画の数値目標	9
◎〔個人戦略Ⅰ〕ライフステージに応じたコンサルティング営業の強化	10
◎〔個人戦略Ⅱ〕お客さまのニーズに合わせた最適なサービスの提供	11
◎〔個人戦略Ⅲ〕シニア層顧客への金融ソリューションの提供	12
◎〔法人戦略Ⅰ〕ビジネスステージに応じた経営サポートの推進	13
◎〔法人戦略Ⅱ〕海事産業の発展に向けた取組み	14
◎〔地域戦略Ⅰ〕「四国アライアンス」による地域活性化の取組み強化	15
◎〔地域戦略Ⅱ〕地域創生に向けた取組み	16
◎〔市場運用戦略Ⅰ〕各資産の相関等を考慮した有価証券投資方針・計画	17
◎〔市場運用戦略Ⅱ〕新たな運用、外貨調達安定化・多様化	18
◎〔ICT・BPR・店舗・営業態勢戦略〕経営資源の最適化に向けた新たな取組み	19
◎〔店舗・営業態勢戦略〕次世代型店舗の導入によるお客さまの利便性向上	20
◎〔人材戦略〕ダイバーシティ推進のための組織づくり	21
◎預貸金・預り資産計画	22
◎平成29年度の損益予想	23
◎10年ビジョンと中期経営計画の概要	24



I.平成29年度中間決算の概要



<テニス部・波形選手>

29年9月から10月にかけて開催された「愛顔つなぐえひめ国体」にて、テニス部を主体とする愛媛県チームは成年男女の部でアベック優勝を果たしました。なかでも、女子は国体2連覇という最高の結果を残しました。

平成29年度中間期 損益の状況

- 各利益段階において前年同期比で増益
- 29年5月に公表した業績予想を上回っており、高水準の利益を確保

平成29年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	平成29年度 中間期	前年 同期比	増減率	平成28年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	38,962	+949	+2.5%	38,013
資金利益	35,407	+805		34,602
役員取引等利益	3,215	+344		2,871
うち預り資産収益	893	+63		830
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	338	-200		538
経費（△）	24,407	+82	+0.3%	24,325
人件費	13,317	+97		13,220
物件費	9,613	-50		9,663
税金	1,476	+35		1,441
コア業務純益（注2）	14,554	+867	+6.3%	13,687
信用コスト（△）①+②-③-④	634	+926		-292
一般貸倒引当金繰入額①	-74	-74		-
不良債権処理額②	957	+907		50
貸倒引当金戻入益③	-	-41		41
償却債権取立益④	248	-53		301
有価証券関係損益	4,233	+2,196		2,037
国債等債券関係損益	219	-10		229
株式等関係損益	4,013	+2,206		1,807
その他の臨時損益	834	+190		644
経常利益	18,987	+2,325	+14.0%	16,662
特別損益	-162	+156		-318
税引前中間純利益	18,824	+2,481		16,343
中間純利益	13,147	+1,680	+14.7%	11,467
経常収益	51,529	+2,893	+5.9%	48,636
業務純益	14,848	+931	+6.7%	13,917

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益…前年同期比+949百万円

- ◎有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加
- ◎預り資産収益、融資関連手数料の増加等により、役員取引等利益が増加

経費…前年同期比+82百万円

コア業務粗利益の増加により、コア業務純益が増加 前年同期比+867百万円

信用コスト…前年同期比+926百万円

- ◎ランクアップ等による個別貸倒引当金の取崩額が減少したことから、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年同期比+2,196百万円

株式等関係損益（前年同期比+2,206百万円）

- ◎株式等売却益の増加により株式等関係損益増加

コア業務純益、有価証券関係損益の増加により、 経常利益は増益 前年同期比+2,325百万円

特別損益…前年同期比+156百万円

以上の結果、中間純利益は増益 前年同期比+1,680百万円

【参考】信用コストの内訳

	29年度 中間期	28年度 中間期	前年 同期比
信用コスト(△)①+②-③	634	-292	+926
①一般貸倒引当金繰入額	-74	65	△139
②不良債権処理額	957	-56	+1,013
うち個別貸倒引当金繰入額	885	-107	+992
③償却債権取立益	248	301	△53

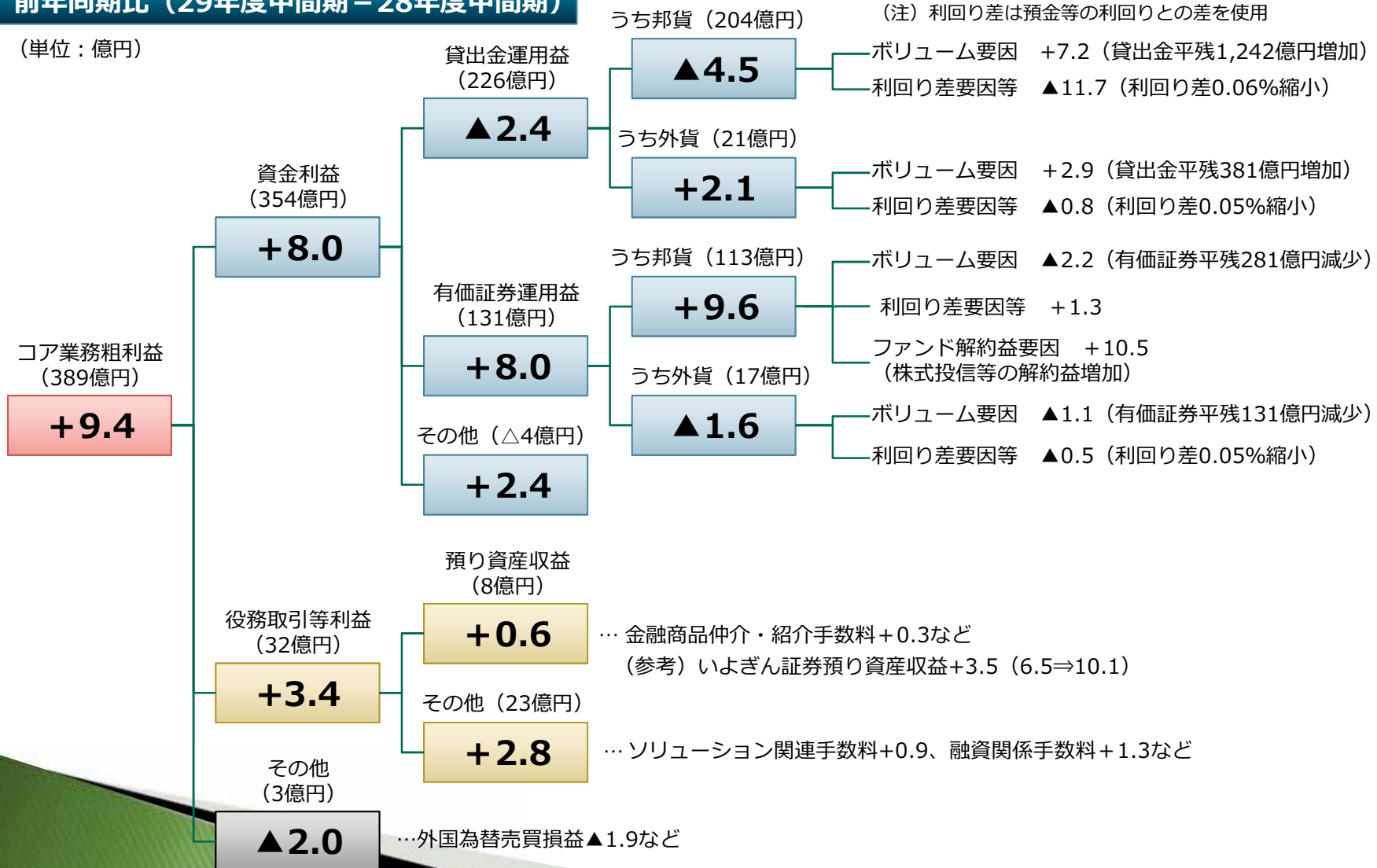
（注）28年度中間期は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額の合計額を、貸倒引当金戻入益に計上している。

コア業務粗利益の増減要因（29年度中間期）

- 資金利益は、ファンド解約益の増加等により増益
- 役務取引等利益は、預り資産収益や融資関係手数料などの増加により増益

前年同期比（29年度中間期－28年度中間期）

（単位：億円）



預貸金・預り資産の状況

- 預金等は、愛媛県内を中心に増加（前年同期比+2.0%）
- 貸出金は、全ての地区で増加（前年同期比+5.0%）

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	28年度 中間期	29年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	42,336	43,147	+811	+1.9%
四国（除く愛媛県）	2,286	2,368	+82	+3.6%
九州	1,721	1,678	△43	△2.5%
中国	2,268	2,268	△1	△0.0%
近畿	1,342	1,297	△45	△3.3%
東京・名古屋	3,134	3,259	+124	+4.0%
海外等	87	226	+139	+158.2%
合計	53,178	54,245	+1,067	+2.0%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	28年度 中間期	29年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	4,667	5,335	+668	+14.3%
当行本体残高	3,265	3,407	+143	+4.4%
いよぎん証券残高	1,401	1,927	+527	+37.6%
グループ預り資産販売額	507	560	+54	+10.6%
当行本体販売額	246	247	+2	+0.8%
いよぎん証券販売額	260	312	+53	+20.3%

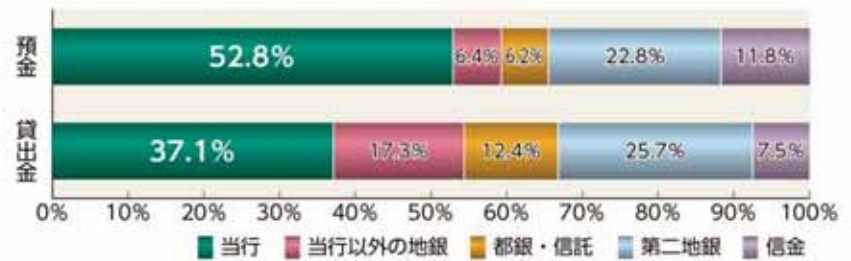
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

地域	28年度 中間期	29年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	21,925	22,534	+609	+2.8%
四国（除く愛媛県）	2,450	2,597	+147	+6.0%
九州	2,604	2,747	+144	+5.5%
中国	3,368	3,691	+323	+9.6%
近畿	2,755	2,966	+211	+7.6%
東京・名古屋	5,674	5,743	+69	+1.2%
市場営業室	584	768	+184	+31.5%
国内店合計	39,363	41,050	+1,686	+4.3%
海外等	-	274	+274	-
合計	39,363	41,324	+1,961	+5.0%

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編10、11頁を参照

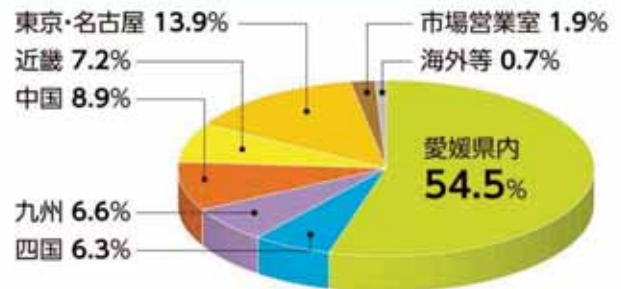
29年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは6億円で低水準を維持
- 開示不良債権比率は、1.47%と過去最低を更新

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	26年度		27年度		28年度		29年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	△13	△19	7	18	△2	6	6	+9
一般貸倒引当金繰入額	△27	△24	△6	△13	0	△8	△0	△1
不良債権処理額	20	16	23	45	△0	24	9	+10
倒産	4	5	7	14	0	2	3	+3
ランクダウン等	29	46	36	59	21	50	19	△2
ランクアップ・回収	△14	△35	△20	△28	△22	△29	△13	+9
償却債権取立益 (△)	5	11	9	13	3	8	2	△0
与信費用比率 (※)	△0.04%	△0.05%	0.02%	0.05%	△0.01%	0.02%	0.02%	+0.03P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	42	44	32
危険債権	502	455	398	399
要管理債権	172	169	181	203
開示不良債権合計	713	667	624	634
開示不良債権比率	1.77%	1.64%	1.48%	1.47%

有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,347億円と**地銀トップクラスの水準を維持**
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.84%、普通株式等Tier1比率は、14.26%

有価証券評価益（単体）の推移



連結総自己資本比率の推移



Ⅱ.2015年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

～ First Stage for 150～
(平成27年4月～平成30年3月)



<女子ソフトボール部>

「愛顔つなぐえひめ国体」にて、女子ソフトボール部を主体とする愛媛県チームは、決勝戦で前回大会覇者の愛知県を破り、成年女子の部で優勝を果たしました。

2015年度中期経営計画の数値目標

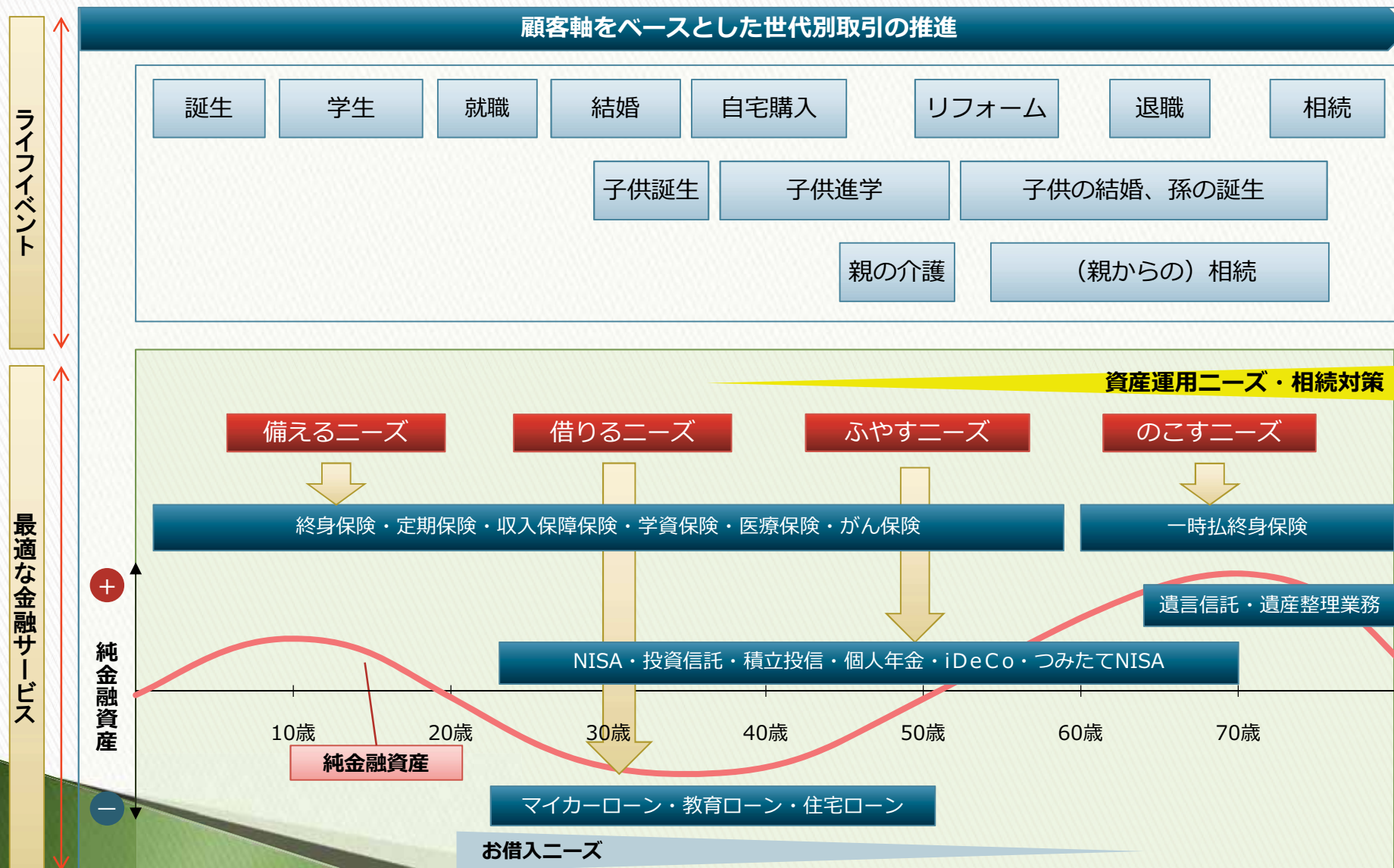
- 各施策の実施を通じ、中計最終年度である29年度の数値目標達成を目指す
- 引き続き厳しい経営環境が想定されるものの、29年度も過去水準と比較して高水準の利益を確保する見込み

項目	27年度実績	28年度実績	29年度目標(※)
当期純利益	240億円	214億円	220億円
総貸出金平均残高	3兆9,028億円	3兆9,432億円	4兆650億円
総預金等平均残高	5兆3,427億円	5兆3,686億円	5兆4,500億円
連結預り資産残高	4,649億円	4,958億円	5,700億円
コアOHR	59.79%	65.33%	65.0%以下
連結総自己資本比率	15.42%	14.58%	15.0%以上
不良債権比率	1.64%	1.48%	2.0%以下
ROE(株主資本ベース)	6.40%	5.41%	5.0%以上

※29年度目標は、28年度期初に修正した目標値

〔個人戦略Ⅰ〕 ライフステージに応じたコンサルティング営業の強化

- ライフイベントによって発生する様々なニーズに対して、グループ一体となって最適な情報・商品・サービスを提供



〔個人戦略Ⅱ〕お客さまのニーズに合わせた最適なサービスの提供

- 最適なサービスの提供や、お申込手続きの簡素化によるお客さま満足度の向上

ふやすニーズへの取組み

- 銀証連携により、多くのお客さまの資産運用をサポート

積立投信等残有口座数（銀行・いよざん証券）とグループ預り資産残高の推移



住宅取得ニーズへの取組み

- 主力である段階金利型商品を瀬戸内圏域を中心に推進

住宅ローン実行額および残高の推移



タブレット端末で受付可能な商品を拡大（投信・債券は28年4月より導入済）

- <<地銀初>>生命保険申込を全面電子化

- 29年4月より、「らくらく保険システム」を稼働し、総処理件数は3,300件を突破（29年9月末時点）



- 個人ローンのタブレット受付開始

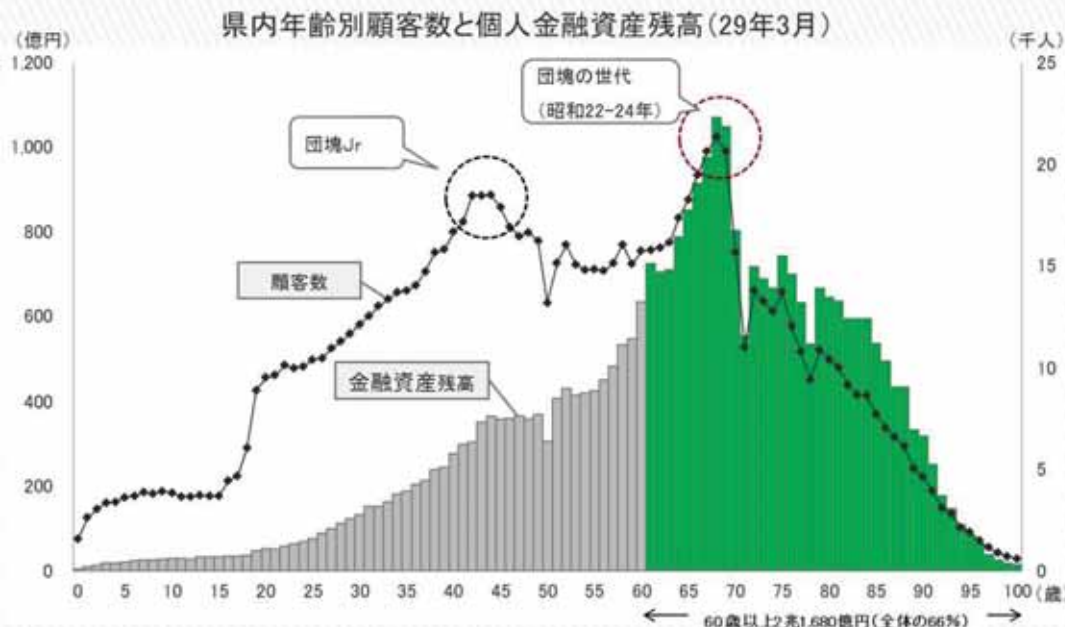
- 29年11月より、個人ローン（住宅ローンは事前審査のみ）を銀行のタブレットからお申込みいただけるサービスを開始



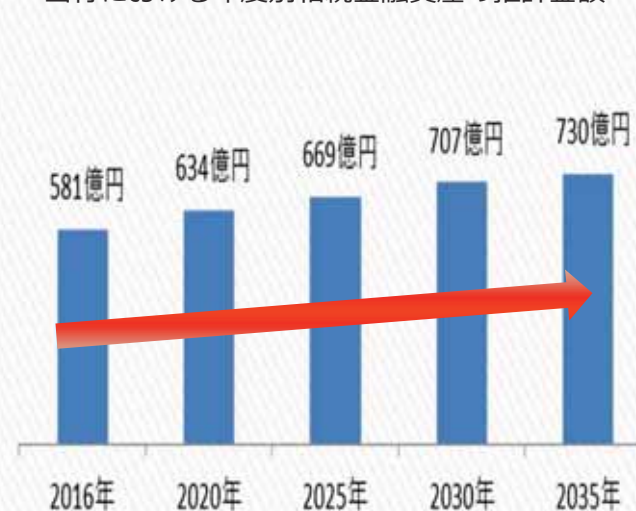
ご記入負担軽減によるお申込時間の短縮
保険見直しをはじめとした情報をご提供

〔個人戦略Ⅲ〕 シニア層顧客への金融ソリューションの提供

- 当行個人資産の約7割を占め、今後も増加が見込まれるシニア層顧客への金融ソリューションを強化
- 高齢富裕層の次世代との取引基盤を構築し、将来の相続金融資産の流出防止を図る



当行における年度別相続金融資産の推計金額



セカンドライフを充実させる金融ソリューションの提供

- 退職金等の大切なセカンドライフ資金を守り・育てるため、マネーアドバイザーやいよぎん証券が資産運用をサポート
- 退職等により必要となる保障見直しニーズに対して、保険プラザや保険コンサル担当者が医療保険・終身保険等の最適なプランを提案



マネーアドバイザー



いよぎん証券



保険プラザ

円滑な資産承継のための金融ソリューションの提供

- 相続セミナー・個別相続相談により、高齢富裕層を中心に円滑な資産承継をサポート
- 世代間の資産移転を促す商品を活用し、次世代との関係を構築

【29年9月末取扱い実績】

教育資金一括贈与預金 48億円

定期贈与機能付一時払保険 21億円

遺言信託（代理店業務）成約累計137件

〔法人戦略Ⅰ〕 ビジネスステージに応じた経営サポートの推進

- **みらいサポートチーム**と営業店が協働してお客さまの経営をサポート
- 多面的なソリューション支援によるフィービジネスの強化

事業性評価に基づく法人営業推進

● 「事業性評価検討会」の実施

- 29年9月末時点で累計264先に対して「事業性評価検討会」を実施
- 29年度以降3年間で約1,100先の事業性評価に取り組む



課題解決や成長支援に向けた融資・ソリューション

- 経営改善支援 (経営計画策定・実行支援、外部機関連携)
- 融資支援 (短期継続融資、ABL等)
- 経営管理支援 (研修・セミナー、各種コンサルティング)
- 各種支援 (ビジネスマッチング、事業承継・M&A)

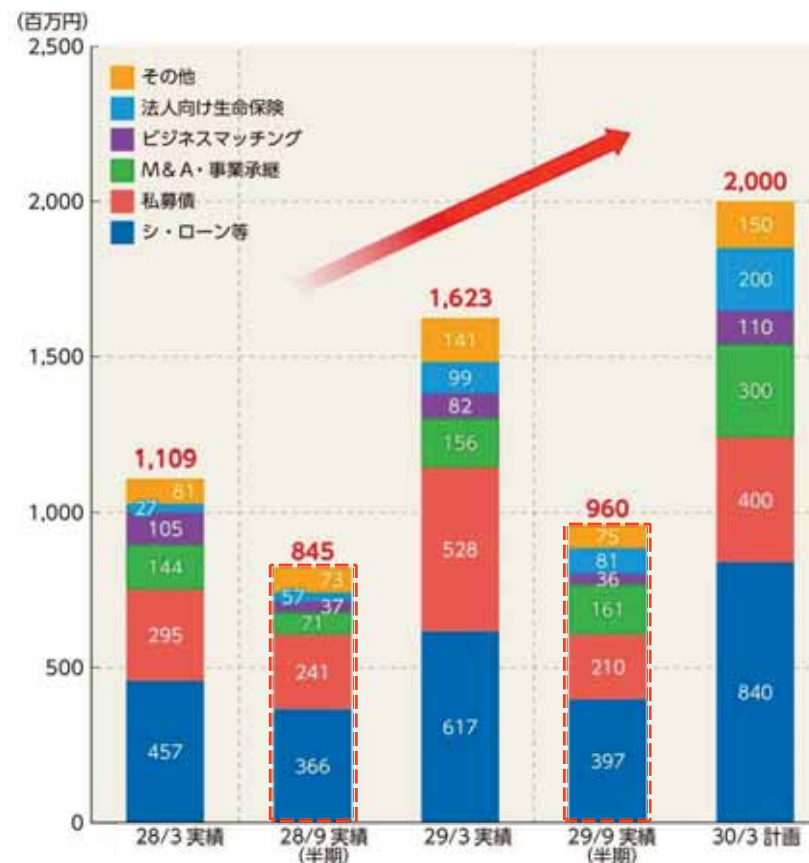
● みらいサポートチーム（審査部内に設置）の活動

※29年9月末実績

	先数	金額
支援先	129先	-
うち融資実行先	32先	88億円

- 29年8月に「みらいサポートチーム」の専担者を増員

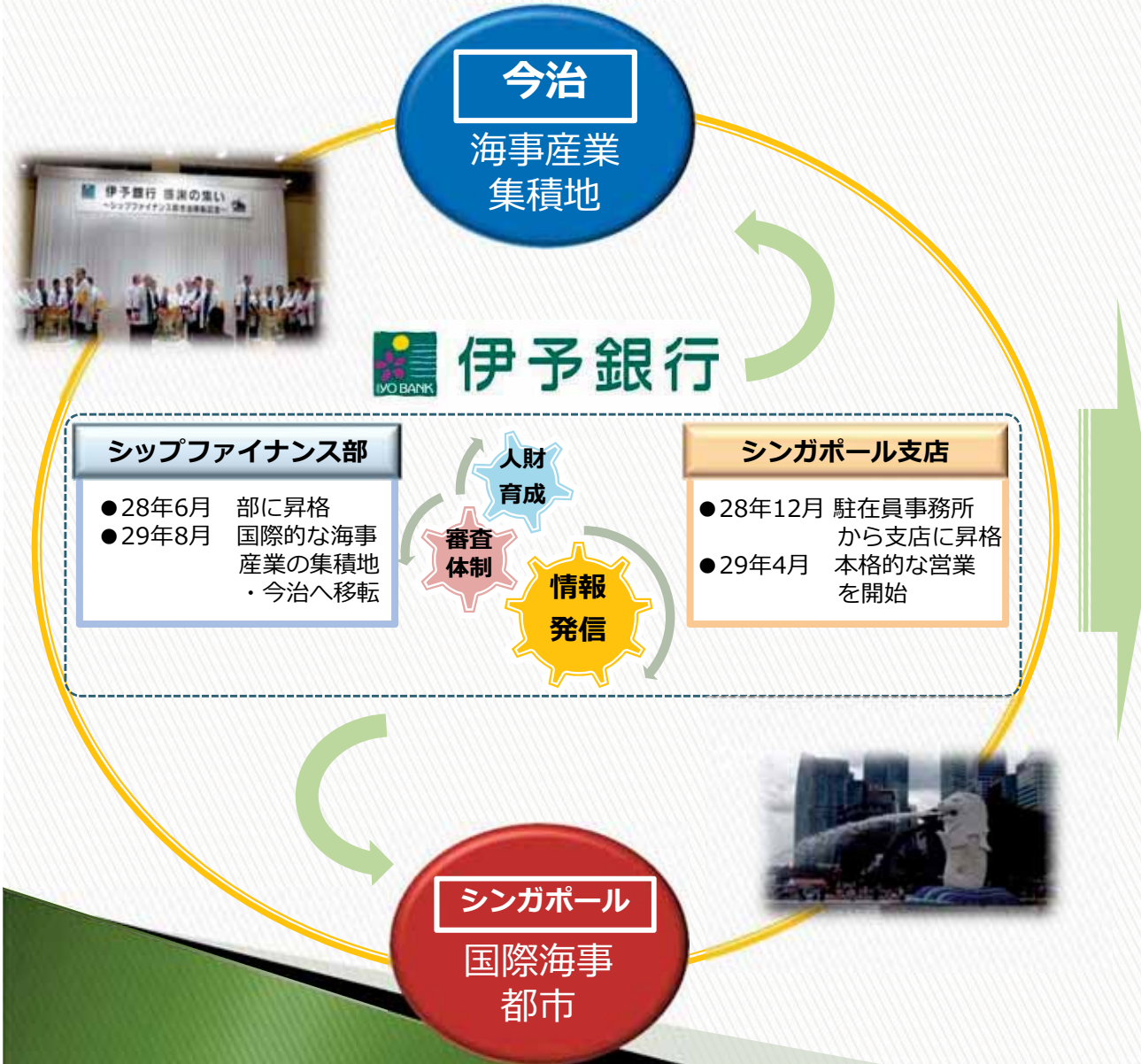
ソリューション関連収益と実績



- 29年9月期の収益実績は9.6億円で着地
- 30年3月期の収益目標達成に向けて、支援メニューのブラッシュアップや態勢を強化

〔法人戦略Ⅱ〕 海事産業の発展に向けた取組み

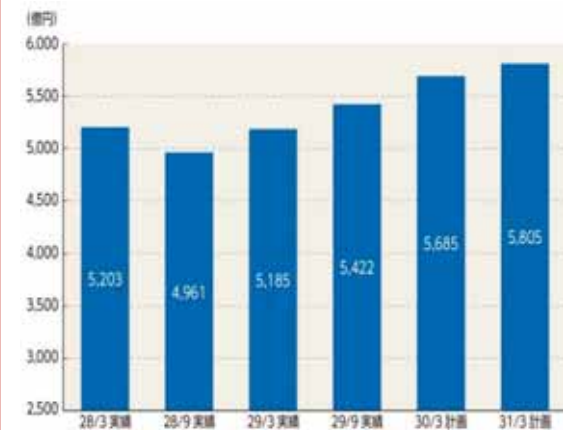
- 29年8月、国際的な海事産業の集積地である**今治へシップファイナンス部を移転**
- 国内外拠点を活用して、**海事産業の更なる発展に貢献**



海事産業の発展



外航海運関連融資残高



〔地域戦略Ⅰ〕 「四国アライアンス」による地域活性化の取組み強化



- 28年11月に四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」を締結
- 公表した主要施策を着実に実行することにより、お客さまと4行の持続的成長を志向

いよぎん証券の社名変更（30年4月）

- 3行と提携後半年で活用件数が800件を突破

「四国アライアンス証券」へ社名変更

四国アライアンスの中核証券会社
としての機能をより一層発揮

ファンド運営会社の共同設立

- ファンド運営会社の概要および当初設立ファンドの種類が固まる

29年度中に設立予定

幅広いニーズ・高度な案件への対応強化

その他実施施策

- 東京証券取引所と取引先の上場促進等に向けた協定を締結
- 4行参加のシ・ローンを組成
- ビジネスマッチングの情報登録件数が1,500件を突破
- 国内外で交流会・商談会（上海ビジネス交流会等）を開催
- 独自の投資信託「四国の未来」や保険「四国の絆」を発売
- 有価証券の共同運用（総額200億円）を実施

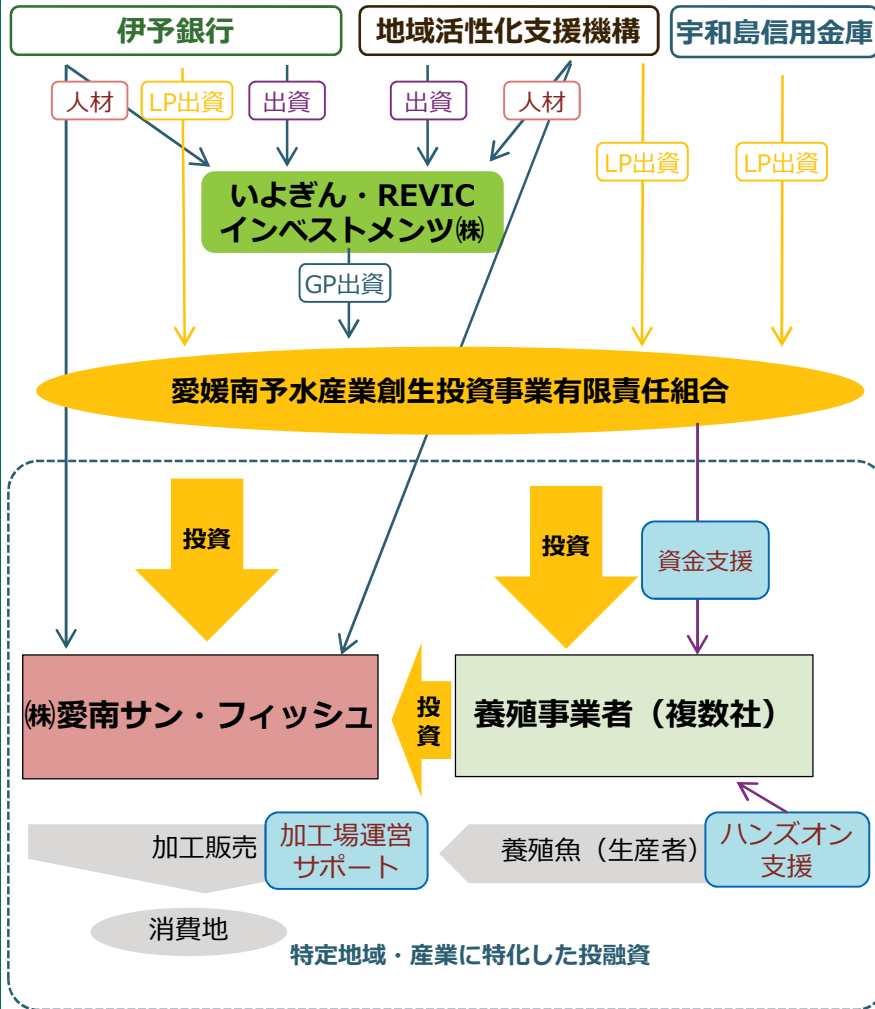


〔地域戦略Ⅱ〕 地域創生に向けた取り組み

- 行政や外部支援機関・専門事業者との連携により、「一次産業」「雇用」「観光」の支援を強化

「水産業創生ファンド」を活用した地域経済活性化

- 29年8月、総額30億円の水産業創生ファンドを組成
- 29年10月には、水産加工及び販売を行う「(株)愛南サン・フィッシュ」を設立



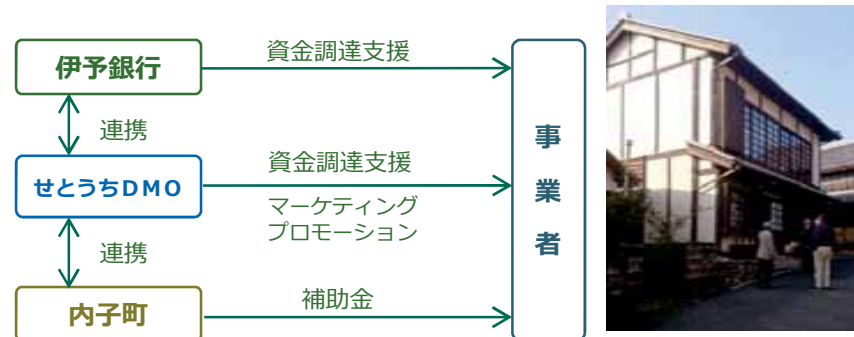
「官民連携とIoT活用による、愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業」

- 当行・IRC・愛媛県・HRソリューションズ(株)・(株)野村総合研究所の5者コンソーシアムで実施中
- 29年10月、求人・移住情報サイト「あのこの愛媛」を開設



「せとうち観光活性化ファンド」愛媛県内第一号出資

- 29年5月、愛媛県内子町において、古民家をリノベーションしたインバウンド向け古民家宿泊施設2棟の開業を支援



〔市場運用戦略Ⅰ〕 各資産の相関等を考慮した有価証券投資方針・計画

- 分散投資を継続し、リスク対比リターンに優れたポートフォリオを構築
- 資金運用収益に有価証券関係損益を加え、**トータルで収益力を維持・強化**

各リスクカテゴリー別の新規投資方針

(リスクカテゴリー)	(新規投資の方針)	(方向性)
円貨債券	マイナス利回りでは投資を抑制、投資目線に達した場合には計画を超えて投資を検討	
外貨債券 (為替ヘッジ付)	金利上昇を捉えて、残高を積み上げ。流動性を意識して、米・独・仏国債を中心に投資	
外貨債券 (為替ヘッジ無)	為替相場の動向に応じて戦略的なリバランスを実施	
国内株式 (含む投資信託)	保有株式を「投資面」および「政策面」から評価・分類し、保有の必要性が認められない株式については売却	
オルタナティブ等	安定的なキャリ－確保、中長期的な成長享受を目指し、将来に向けた新分野への投資を検討	

資金運用収益、有価証券関係損益および利回りの推移

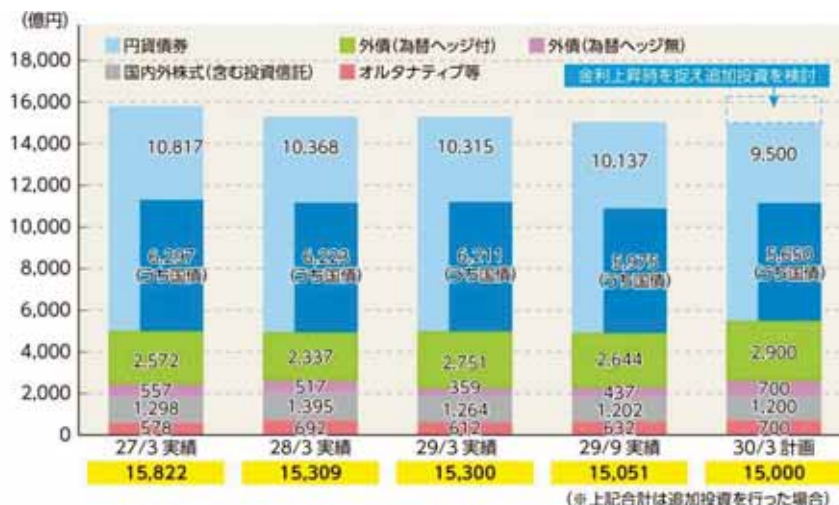
- 資金運用収益および有価証券関係損益の推移 (単位: 億円)

	27/3実績	28/3実績	29/3実績	29/9実績 (半期)	30/3計画
資金運用収益	321	275	243	139	255
有価証券関係損益	+32	+50	+69	+42	+59
合計	353	325	312	181	314

- 利回りの推移



リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



ポートフォリオのリスク感応度およびデュレーションの推移

- ポートフォリオのリスク感応度

金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響

- 円債ポート 10BPV 44億円
- 株式ポート 日経平均1,000円V 124億円
- 為替ポート ドル円10円V 38億円 (※29年9月末時点)

- デュレーションの推移



(注) 円貨債券のデュレーションは、29年9月より除く変動国債

〔市場運用戦略Ⅱ〕 新たな運用、外貨調達安定化・多様化

- 好調に残高が増加している市場営業室が**収益に寄与**
- 預金、長期調達、コミットメントラインや海外外債レポ等を有効活用

市場営業室での積極的な運用

● 期末残高計画



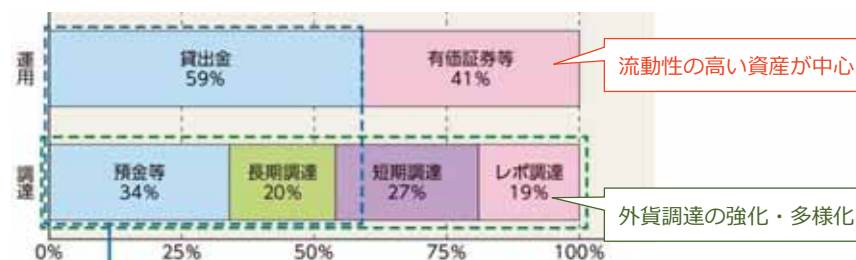
● 業種・地域分散 (29年9月末残高、単位: 億円)

[地域別]			[業種別]		
	金額	比率		金額	比率
日本	226	29.5%	製造	142	18.5%
北米	161	21.0%	電気・ガス・インフラ	359	46.8%
(うち米国)	(131)	(17.1%)	情報通信	11	1.5%
アジア・オセアニア	172	22.5%	運輸	159	20.7%
欧州	141	18.4%	卸売・小売	21	2.8%
中東	55	7.2%	不動産・物品賃貸	31	4.1%
南米	11	1.5%	金融	43	5.6%
合計	768	100.0%	合計	768	100.0%

外貨の運用・調達状況 (29年9月末)

- 法人預金強化、長期調達の平準化による安定性の向上
- 流動性に配慮しながら、コスト面から短期調達も一部実施
- 海外外債レポ取引では、ソブリン債に加え新たに銀行社債等も調達に活用

< 貸出金 + 有価証券 >



- 調達全体に占める預金等及び長期調達の割合が9%改善 (前期比)
- 貸出金については、預金、長期調達、コミットメントラインにて十分な流動性を確保 ⇒ **流動性ギャップはマイナス (調達超過)**
- 安定性ギャップはプラス (運用超過) だが、貸出金の大半はマルチカレンシー付貸出 (=短期貸出) という特性を踏まえ、一部を短期調達にてカバー

< 貸出金のみ >

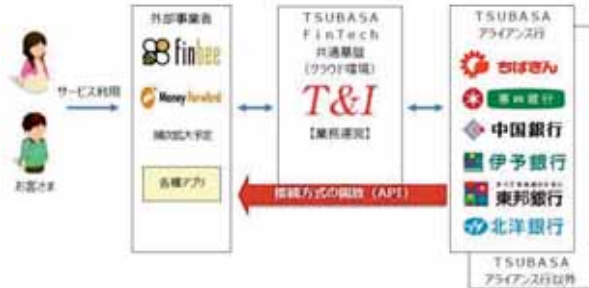


流動性ギャップ : 貸出金 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)
安定性ギャップ : 貸出金 - (預金等 + 長期調達)

〔ICT・BPR・店舗・営業態勢戦略〕経営資源の最適化に向けた取り組み

● ICT戦略、BPR戦略、店舗・営業態勢戦略への一体的な取り組みにより、生産性の向上と経営資源の最適化を志向

- 29年10月「TSUBASA FinTech共通基盤」の開発を開始
- 30年夏 自動貯金サービス「finbee」、自動家計簿サービス「Money Forward」との連携を開始予定



- 29年11月スマホアプリ「Money Manager」をリリース

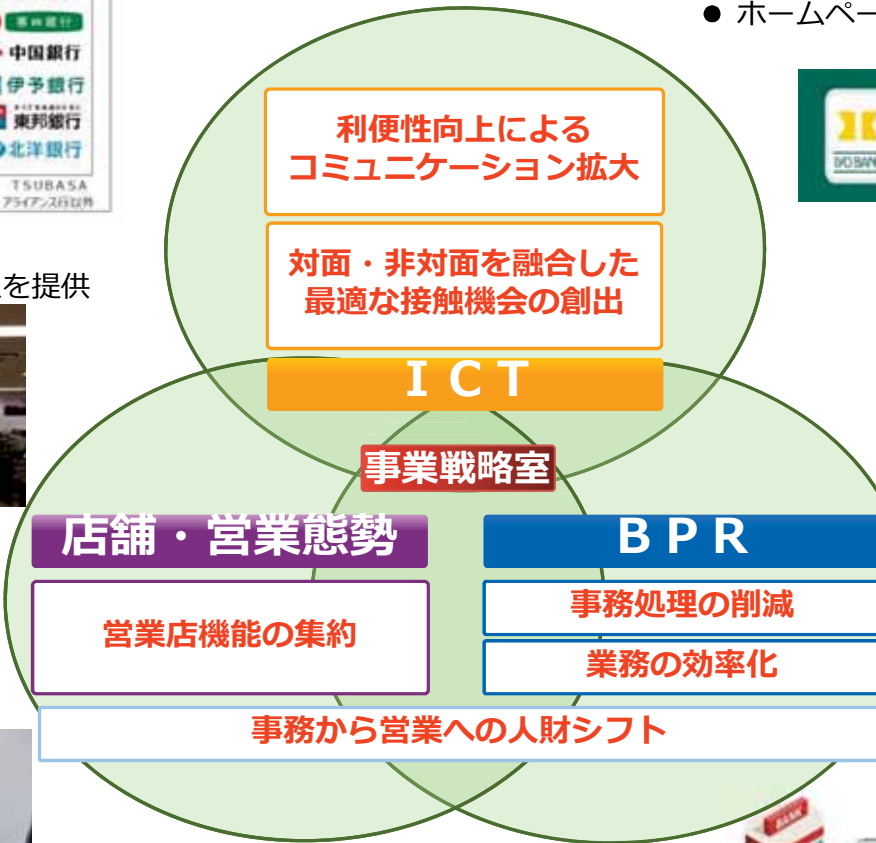
- スマートフォンから登録口座の残高、入出金明細を簡単操作で照会
- GPSを活用した店舗・ATM検索
- ホームページやアプリとの連携



- 行政庁舎型店舗（※3店舗導入）
- 行政と銀行のワンストップサービスを提供



- リテール特化型店舗（※4店舗導入）
- ハイカウンターを最低限の窓口数で運用し、ローカウンターでお客さまのご相談にじっくり対応



- 各種現金管理機器の外部委託
- 29年7月、オープン出納機、ロビー入金機の外部委託試行開始



- 省力型店舗（※6店舗導入）
- ハイカウンターにATMを設置しセルフオペレーションを推進

※導入実績は29年11月末現在

〔店舗・営業態勢戦略〕次世代型店舗の導入によるお客さまの利便性向上

- 29年6月に次世代型店舗のパイロット店として、問屋町支店と潮見支店を店舗統合し、松山北支店を新築オープン

次世代型店舗

- 新店舗には、松山北部の保険営業の拠点として「いよぎん保険プラザ（ほけんの窓口@伊予銀行）」をオープン
- お客さまをお待たせしない「さっと窓口」やゆっくりと相談ができる「相談ブース」など新機能を投入

相談ブース



お客さまが落ち着いた環境で相談できるスペースを確保

新店舗機能導入による
お客さまの利便性向上



デイデポジッター

(先日付処理物件のセルフ受付)



前もってお客さまのご依頼をお受付

TV会議システムを利用した相続受付



相続手続きのうち、約半数を受付から完了までTV会議システムにて対応

保険プラザ



ライフプランに合わせた相談対応ができる環境を確保

さっと窓口



窓口での待ち時間の短縮と現金ハンドリングレス

〔人財戦略〕ダイバーシティ推進のための組織づくり



- 29年6月、子育てサポート企業として愛媛県内企業で初めて「プラチナくるみん」の認定を取得
- 「働きやすい会社」「働きたい会社」「地域の未来づくりに貢献し共に成長する会社」に向けた取組みを実施

働き方改革（スマートワーキングチャレンジ2017）

5つの重点施策

- 1.カエル運動（早帰り・生産性向上に向けた行動基準の徹底）
- 2.時間管理徹底運動（休日・時間外労働の基本ルールの徹底）
- 3.全店統一フレッシュデー・ノー残業デー
- 4.特別表彰「ワーク・ライフ・マネジメント優績表彰」
- 5.プロセス管理項目「時間管理取組状況」

マネジメント
改革

意識改革

業務改革

能力開発

ワークライフバランスの実現
ダイバーシティ&インクルージョン

生産性向上

ES向上

お客さまへの新たな価値の提供

事業所内保育施設「いよぎんきつずらんど」の開設



定員の一部を地域の皆さまにもご利用いただくことで、待機児童問題の緩和に貢献

ダイバーシティ推進室

- 29年8月、各人がその能力を最大限発揮できる環境と機会を提供できる体制を構築するため「女性活躍推進室」を「ダイバーシティ推進室」に改称

預貸金・預り資産計画

- 預金等は、中計3年間で約**2,000億円**の増加、29年度平均残高は**5兆4,550億円**の見込
- 貸出金は、中計3年間で約**3,200億円**の増加、29年度平均残高は**4兆1,100億円**の見込

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	26年度 実績	27年度		28年度		29年度		中計3年間 増減
		実績	前年度比	実績	前年度比	見込	前年度比	
預金等平残	52,477	53,427	+950	53,686	+259	54,550	+864	+2,073
うち個人預金	33,117	33,585	+468	33,604	+19	33,870	+266	+753
グループ預り資産残高 (いよぎん証券含む)	4,639	4,649	+10	4,958	+309	5,500	+542	+861
うち本体預り資産残高	3,576	3,334	△242	3,320	△14	3,540	+220	△36
うちいよぎん証券残高	1,062	1,315	+253	1,638	+323	1,960	+322	+898

貸出金平残計画

(単位：億円)

	26年度 実績	27年度		28年度		29年度		中計3年間 増減
		実績	前年度比	実績	前年度比	見込	前年度比	
貸出金平残	37,839	39,028	+1,189	39,431	+403	41,100	+1,668	+3,261
事業性貸出金	26,508	27,025	+517	26,876	△149	27,720	+844	+1,212
うち愛媛県内	12,908	12,865	△42	12,352	△513	12,500	+148	△408
個人向け貸出金	9,069	9,322	+253	9,628	+306	9,990	+362	+921
公共向け貸出金	2,195	2,325	+130	2,372	+47	2,360	△12	+165
市場営業室	68	356	+289	555	+199	760	+205	+692
海外等	-	-	-	1	+1	270	+269	+270

平成29年度の損益予想

- 資金利益は、貸出金残高の増強、ファンド解約益の増加等により、前年度比で増益
- 役務取引等利益は、預り資産収益やソリューション関連手数料の増加により増益
- 各利益段階で増益を見込み、過去水準と比較して高水準の利益を確保

損益予想【単体】

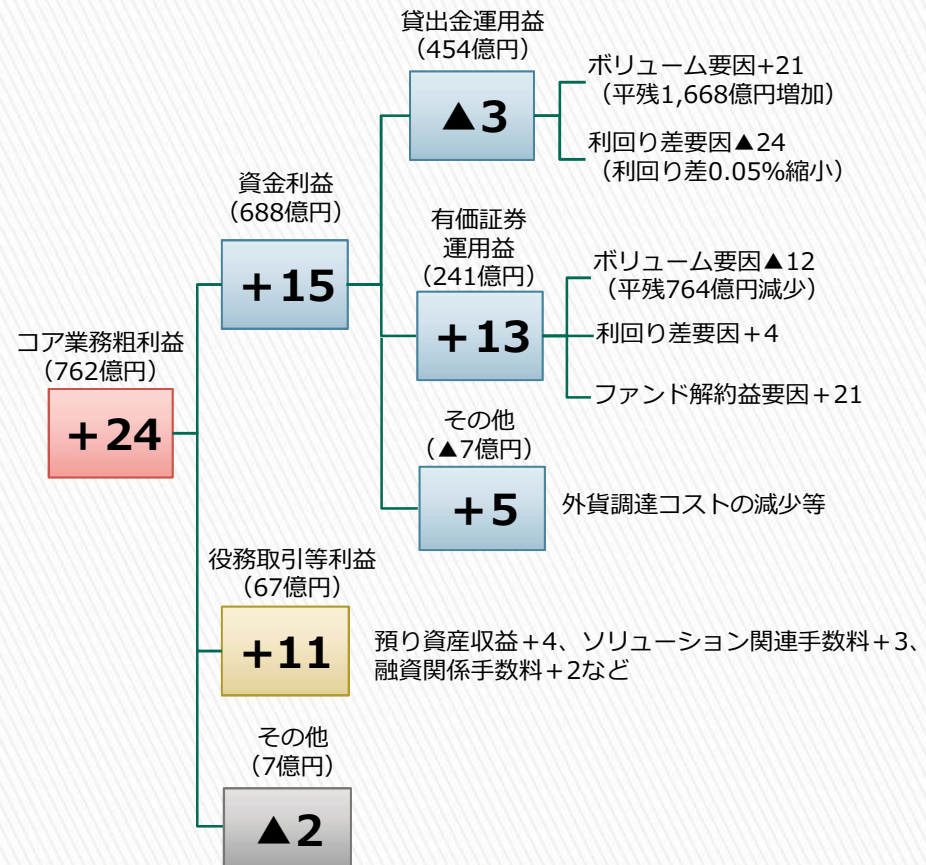
(単位：億円)

	28年度	29年度	
	実績	予想	前年度比
コア業務粗利益	738	762	+24
うち資金利益	673	688	+15
うち役務取引等利益	56	67	+11
経費(△)	482	492	+10
うち人件費	263	264	+1
うち物件費	192	199	+7
コア業務純益	256	270	+14
信用コスト(△)	6	18	+12
有価証券関係損益	69	59	△10
経常利益	330	325	△5
当期純利益	214	220	+6

コア業務粗利益増減要因 (29年度 - 28年度)

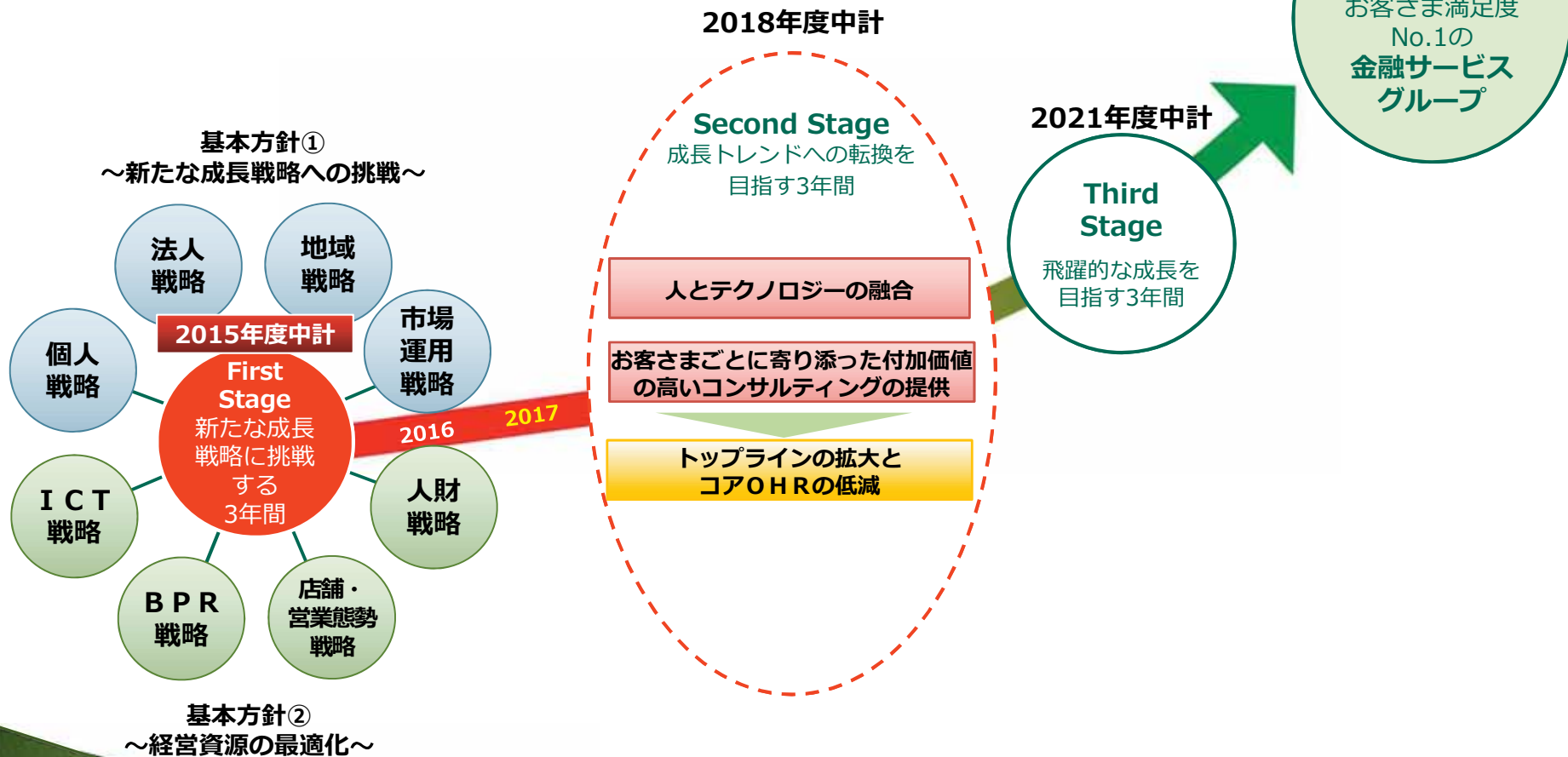
(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用



10年ビジョンと中期経営計画の概要

- 当行が持続的に成長していくための**10年ビジョン**において、3段階の中期経営計画を策定
- 来年度からスタートする2018年度中期経営計画に取り組み、瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループを志向





想いを、つなぐ。
地域を、つなぐ。

感動の心で
Challenge & Smile

伊予銀行

<本件に関する照会先> 伊予銀行 総合企画部 立花 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

伊予銀行 平成29年度中間決算説明会

～参考資料編～



＜愛顔つなぐえひめ国体開会式＞

平成29年9月30日に開催された開会式のオープニングプログラムでは、伝統芸能等の県民パフォーマンス、ダンス、映像プログラムなど、多彩な演目が行われました。

伊予銀行

平成29年12月1日

参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	10
◎業種別貸出金の残高・比率推移	11
◎債務者区分遷移表	12

有価証券運用・リスク管理の状況・ガバナンス	頁
◎証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	13
◎統合リスク管理の状況	14
◎リスクアペタイト・フレームワーク（R A F）構築への取組み	15
◎コーポレートガバナンス体制	16

海運関連市況の状況	頁
◎法人戦略～ドライバルク市況の見通し～	17

その他	頁
◎C S R活動の状況 I	18
◎C S R活動の状況 II	19

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員15人、職員2,850人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（出張所7を含む）、海外2か店（香港、シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（ニューヨーク、上海）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.84%
連結子会社数	13社
連結従業員数（臨時を除く）	3,191人

〈平成29年9月30日現在〉

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）

店舗数

国内149か店
 海外2か店

中国地区 9か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 117か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

九州地区 8か店

東海地区 1か店
 東京地区 2か店

海外 2か店
 駐在員事務所 2か所

瀬戸内海周辺では11府県

〈平成29年9月30日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

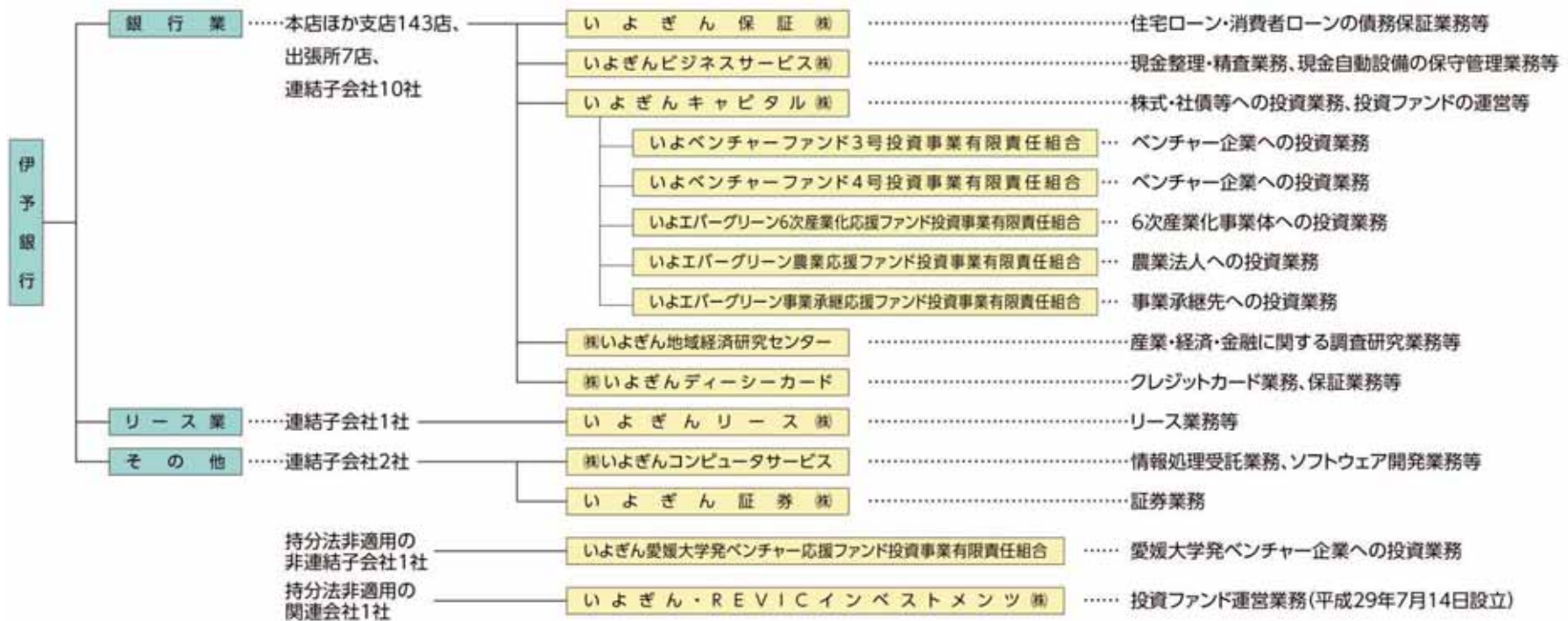
伊予銀行グループの概況

連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	29年度 中間期	前年同期比		28年度 中間期	連単差 (注1)
		前年同期比	増減率		
経常収益	60,757	3,464	+6.0%	57,293	9,228
経常利益	20,598	2,905	+16.4%	17,693	1,611
親会社株主に帰属 する中間純利益	13,660	2,126	+18.4%	11,534	513

伊予銀行グループ会社一覧



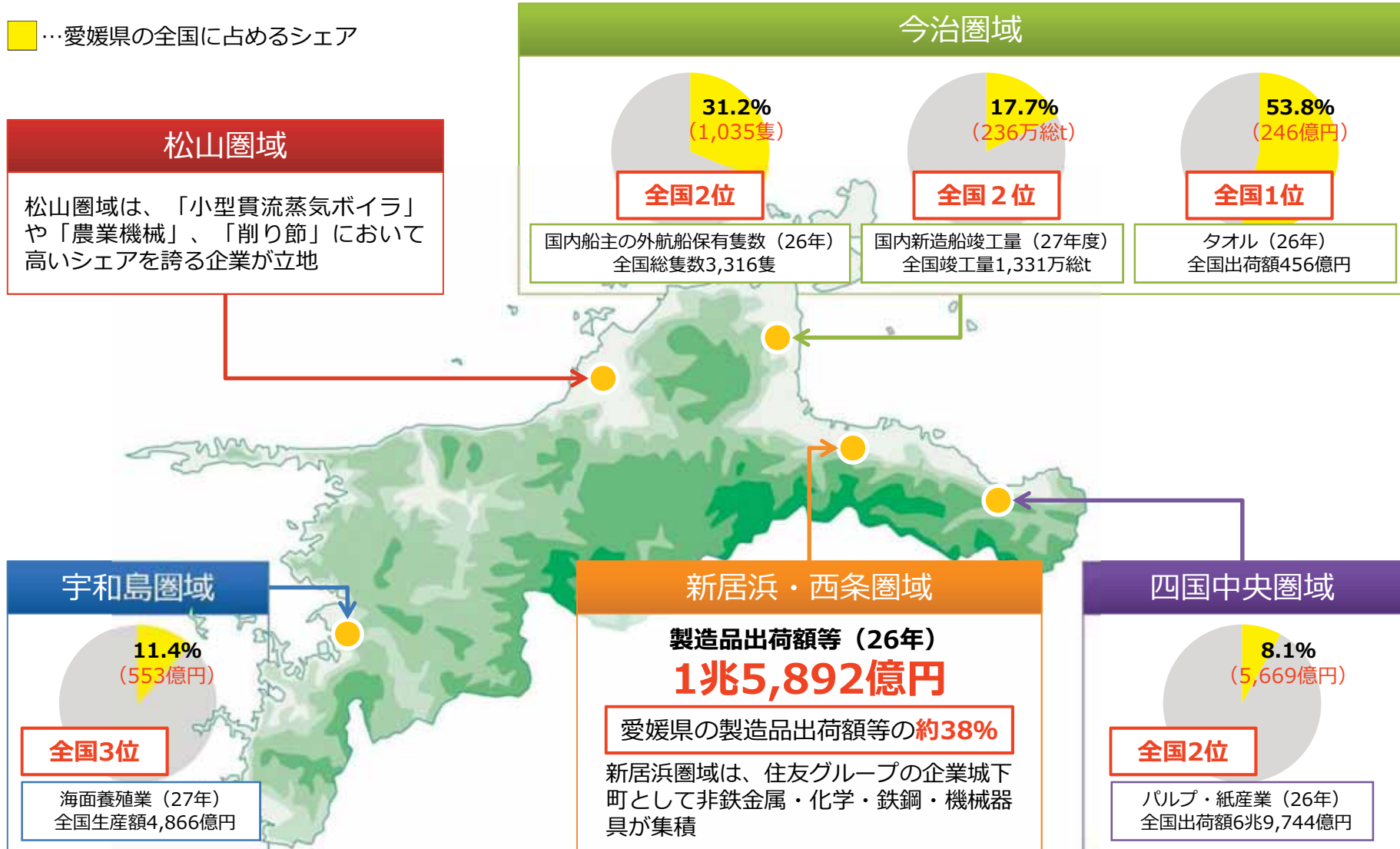
(注1) 連結と単体の差です。

〈平成29年9月30日現在〉

愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 平成27年の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の46%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

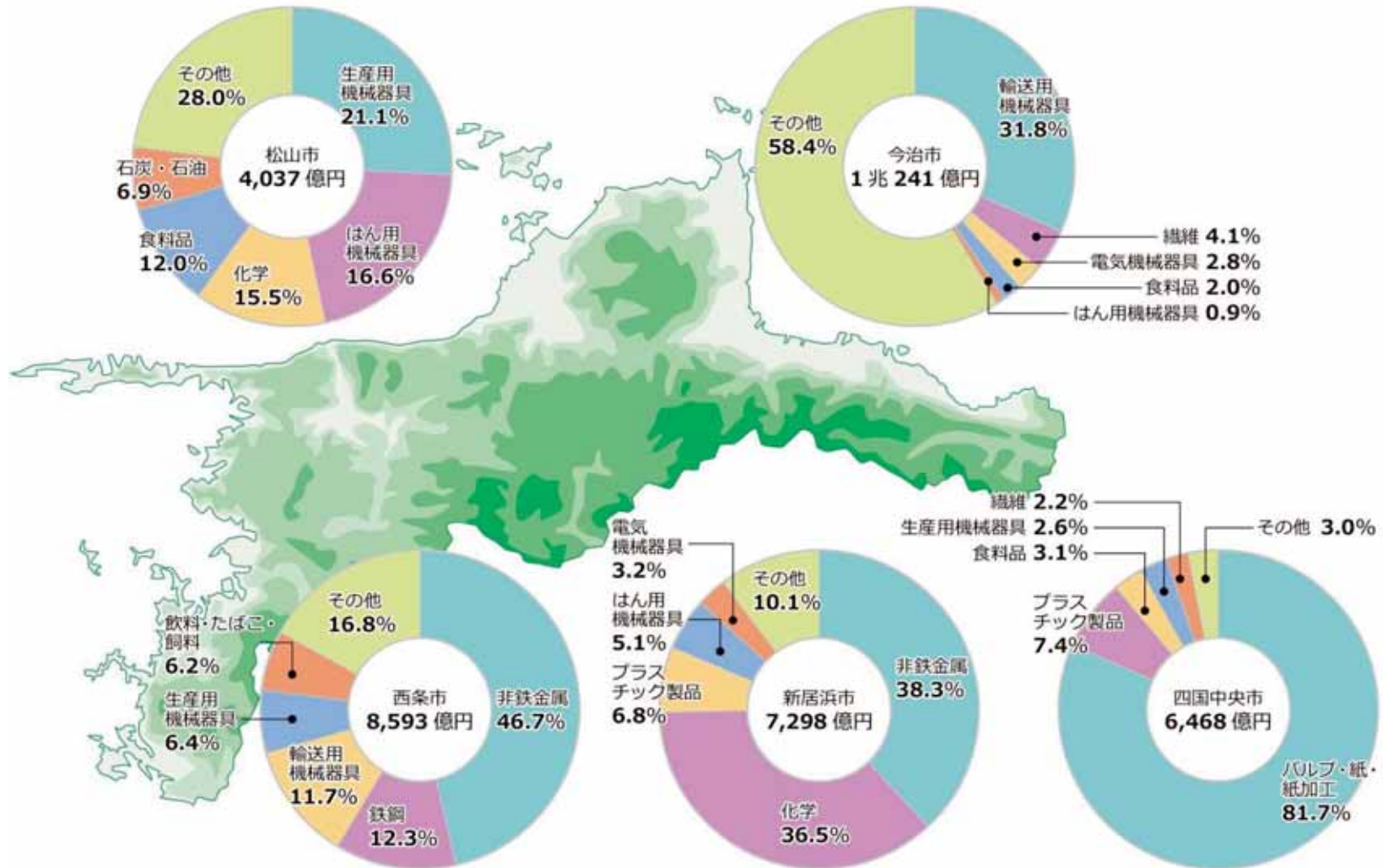


(注1) 国内船主の外航船保有隻数 (26年) は㈱いよぎん地域経済研究センター (IRC) 推計

愛媛県の製造業

● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）

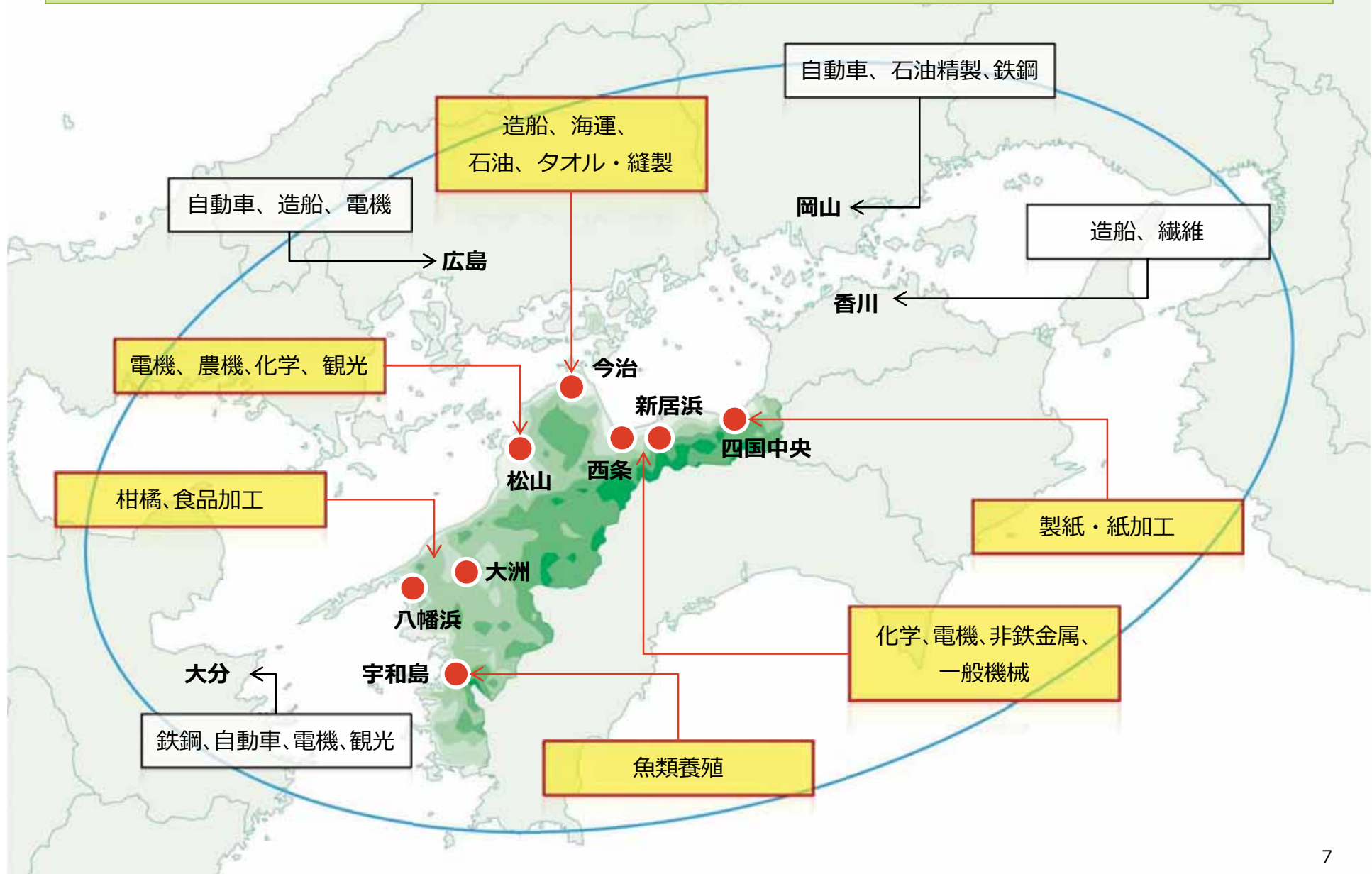


(注1) 平成26年工業統計調査をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

(注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

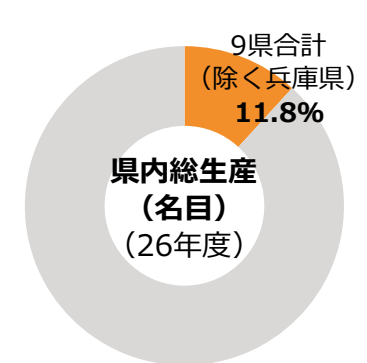
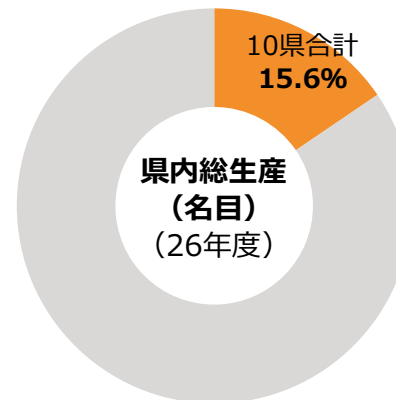
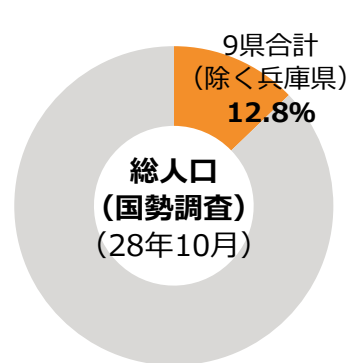
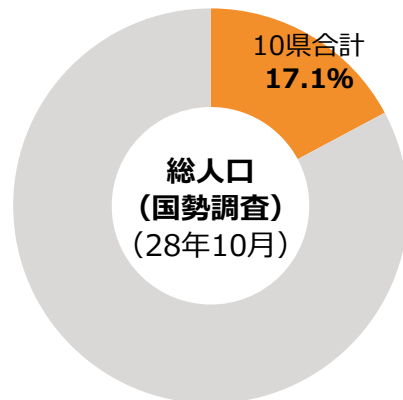
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

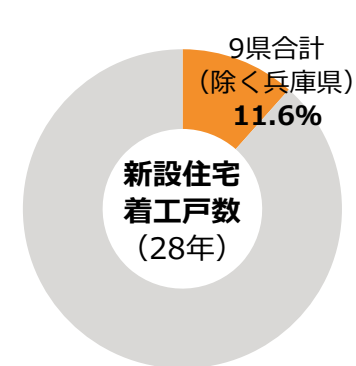
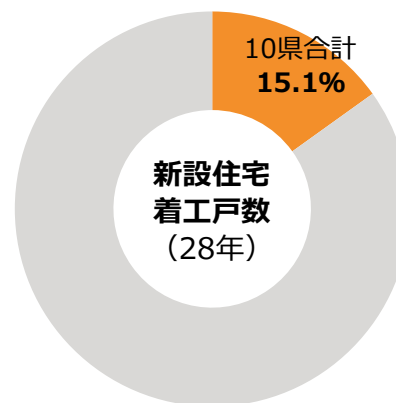
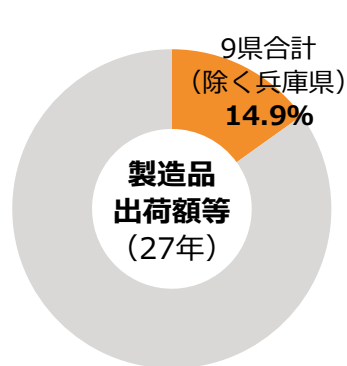
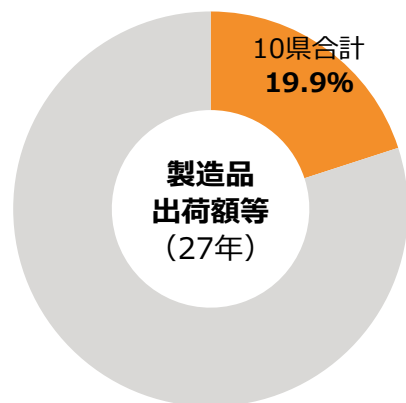
	総人口 (国勢調査)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	28年10月 (人)	28年 (km ²)	28年 (事業所)	28年 (人)	26年度 (百万円)	26年度 (%)	26年度 (千円)
愛媛県	1,374,914	5,676	63,464	570,772	4,756,495	▲ 0.4	2,520
香川県	972,113	1,877	47,039	433,804	3,672,273	▲ 0.7	2,890
徳島県	750,176	4,147	35,974	305,370	3,012,328	+ 0.8	2,905
高知県	720,972	7,104	35,449	280,954	2,349,510	+ 0.2	2,530
大分県	1,159,741	6,341	53,177	485,987	4,142,638	+ 0.4	2,583
福岡県	5,104,429	4,986	213,940	2,260,439	18,112,171	▲ 0.2	2,759
山口県	1,394,400	6,112	61,506	582,810	5,969,042	+ 1.8	3,126
広島県	2,837,348	8,479	127,625	1,313,777	11,237,887	+ 2.5	3,145
岡山県	1,914,617	7,114	80,229	830,804	7,242,774	▲ 1.7	2,711
上記9県合計 (A)	16,228,710	51,837	718,403	7,064,717	60,495,118		
(A) / (C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,519,963	8,401	215,192	2,227,913	19,788,071	+ 2.0	2,844
10県合計 (B)	21,748,673	60,238	933,595	9,292,630	80,283,189		
(B) / (C)	17.1%	15.9%	17.4%	16.2%	15.6%		
全国 (C)	126,932,772	377,972	5,359,975	57,439,652	514,296,287	▲ 0.3	3,057



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	27年 (百万円)	25年 (百万円)	25年 (百万円)	28年 2010年=100	28年 (戸)	28年 (倍)	28年 (%)
愛媛県	4,094,964	1,928,663	1,208,667	91.6	7,278	1.40	2.6
香川県	2,491,700	2,041,869	1,002,814	101.4	6,898	1.62	2.6
徳島県	1,698,480	722,860	620,477	108.9	4,506	1.33	2.7
高知県	558,495	760,848	673,839	94.1	3,098	1.11	3.3
大分県	4,269,713	1,068,996	1,084,989	97.1	7,139	1.19	2.6
福岡県	9,215,929	13,462,714	4,760,781	109.8	42,856	1.32	3.5
山口県	6,303,285	1,495,860	1,285,527	91.6	8,401	1.39	2.4
広島県	10,342,775	7,647,270	2,808,965	110.1	18,346	1.65	2.7
岡山県	7,788,634	2,711,124	1,868,503	92.7	13,405	1.65	2.7
上記9県合計 (A)	46,763,975	31,840,204	15,314,562		111,927		
(A) / (C)	14.9%	8.9%	12.5%		11.6%		
兵庫県	15,445,672	7,150,659	4,957,277	98.6	34,224	1.13	3.4
10県合計 (B)	62,209,647	38,990,863	20,271,839		146,151		
(B) / (C)	19.9%	10.9%	16.6%		15.1%		
全国 (C)	313,128,563	356,651,649	122,176,725	97.7	967,237	1.36	3.1



(各種統計データを基に作成)

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	26/3	26/9	27/3	27/9	28/3	28/9	29/3	29/9	28/9比
総貸出金	37,253	37,559	38,699	38,962	39,111	39,363	40,432	41,324	1,961
一般貸出金	35,201	35,392	36,440	36,675	36,774	37,055	38,023	38,990	1,934
事業性貸出金	26,017	26,192	27,126	27,214	27,170	27,295	28,074	28,918	1,624
個人融資	9,183	9,200	9,314	9,460	9,603	9,760	9,949	10,071	310
住宅ローン	6,726	6,747	6,818	6,905	7,000	7,106	7,238	7,312	206
アパート・ビルローン	1,575	1,572	1,617	1,682	1,733	1,791	1,840	1,863	72
カードローン	279	286	283	290	286	292	296	300	8
地公体向貸出金等	2,053	2,167	2,259	2,287	2,338	2,307	2,410	2,334	26

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	26/3	26/9	27/3	27/9	28/3	28/9	29/3	29/9	28/9比
総預金等+預り資産 A	55,905	55,990	56,393	56,847	56,765	56,444	57,890	57,653	1,210
総預金等	52,158	52,350	52,817	53,485	53,431	53,178	54,570	54,245	1,067
総預金	48,193	48,582	49,169	49,680	50,180	48,929	50,068	49,871	942
個人	32,704	32,976	33,284	33,416	33,483	33,434	33,546	33,763	329
一般法人	13,221	13,456	13,569	13,929	13,976	13,921	14,344	14,291	370
公金	1,564	1,638	1,705	1,779	2,040	1,171	1,466	1,358	187
金融	592	339	437	346	440	313	360	231	△ 83
海外・オフショア	114	170	174	209	241	87	352	226	139
NCD	3,964	3,768	3,648	3,805	3,251	4,249	4,502	4,374	125
一般法人	3,323	3,056	3,095	3,024	2,959	2,935	3,547	3,196	262
公金	642	711	553	780	292	1,314	955	1,177	△ 137
一般法人資金(含むNCD)	16,543	16,513	16,664	16,954	16,935	16,857	17,891	17,488	632
公金預金(含むNCD)	2,206	2,349	2,258	2,560	2,333	2,485	2,421	2,535	50
外貨預金(残高)	1,187	1,174	1,042	1,079	1,029	1,156	971	1,041	△ 115
個人預金+個人預り資産	36,238	36,404	36,655	36,590	36,656	36,549	36,732	37,037	487
個人預金	32,704	32,976	33,284	33,416	33,483	33,434	33,546	33,763	329
個人預り資産	3,534	3,427	3,371	3,174	3,172	3,115	3,186	3,273	158

<預り資産(未残ベース)>

	26/3	26/9	27/3	27/9	28/3	28/9	29/3	29/9	28/9比
当行本体預り資産(除く預金等)B	3,748	3,640	3,576	3,361	3,334	3,265	3,320	3,407	143
国債	818	687	599	470	401	325	272	250	△ 74
投信	1,083	1,078	1,075	943	935	859	851	810	△ 49
個人年金保険	1,670	1,695	1,711	1,768	1,849	1,878	1,915	2,021	144
金融商品仲介	177	179	192	181	149	203	283	325	122
預り資産構成比(B/A)	6.7%	6.5%	6.3%	5.9%	5.9%	5.8%	5.7%	5.9%	-
いよぎん証券残高	622	827	1,062	1,257	1,315	1,401	1,638	1,927	527

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	24/9		25/9		26/9		27/9		28/9		29/9		28/9比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	5,899	16.4	6,148	16.7	6,064	16.1	5,990	15.4	5,920	15.0	5,894	14.4	△ 26	△ 0.4%
農 業	22	0.1	23	0.1	20	0.1	26	0.1	26	0.1	25	0.1	△ 1	△ 4.4%
林 業	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0	+ 1	+ 53.5%
漁 業	123	0.3	116	0.3	118	0.3	127	0.3	118	0.3	123	0.3	+ 5	+ 4.2%
鉱 業	34	0.1	35	0.1	36	0.1	36	0.1	88	0.2	89	0.2	+ 1	+ 1.0%
建設業	1,279	3.6	1,246	3.4	1,177	3.1	1,135	2.9	1,100	2.8	1,050	2.6	△ 50	△ 4.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	883	2.5	877	2.4	879	2.3	911	2.3	892	2.3	975	2.4	+ 83	+ 9.3%
情報通信業	250	0.7	227	0.6	224	0.6	276	0.7	272	0.7	285	0.7	+ 13	+ 4.9%
運輸業	5,898	16.4	6,340	17.2	6,420	17.1	6,472	16.6	6,033	15.3	6,492	15.8	+ 459	+ 7.6%
うち海運	4,924	13.7	5,333	14.5	5,494	14.6	5,447	14.0	4,899	12.4	5,266	12.8	+ 367	+ 7.5%
卸売・小売業	4,634	12.9	4,493	12.2	4,595	12.2	4,772	12.2	4,669	11.9	4,654	11.3	△ 15	△ 0.3%
金融・保険業	1,251	3.5	1,354	3.7	1,456	3.9	1,656	4.3	1,803	4.6	1,987	4.8	+ 184	+ 10.2%
不動産業	1,730	4.8	1,680	4.6	1,801	4.8	1,911	4.9	2,134	5.4	2,384	5.8	+ 250	+ 11.7%
各種サービス業	3,151	8.8	3,162	8.6	3,383	9.0	3,682	9.5	3,909	9.9	4,262	10.4	+ 353	+ 9.0%
うち医療関連	1,409	3.9	1,427	3.9	1,592	4.2	1,675	4.3	1,735	4.4	1,876	4.6	+ 142	+ 8.2%
地方公共団体	1,837	5.1	1,975	5.4	2,155	5.7	2,278	5.8	2,300	5.8	2,326	5.7	+ 26	+ 1.2%
その他	9,015	25.0	9,133	24.8	9,231	24.6	9,688	24.9	10,094	25.6	10,497	25.6	+ 403	+ 4.0%
合 計	36,008	100.0	36,809	100.0	37,559	100.0	38,962	100.0	39,363	100.0	41,050	100.0	+ 1,686	+ 4.3%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた29/9期の「不動産業」は2,233億円であり、28/9期比225億円増加、増加率+11.2%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(29/9期1,935億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料14頁の「外航海運関連融資残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

- 取引先のランクアップに向けた取組みを全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段:債務者数
下段:与信額(億円)

		29/9月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化		
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
28/9月末	正常先	19,286	17,330	16,816	452	24	13	22	3	0.20%		514	
		26,369	26,364	25,489	845	12	15	2	1	0.07%		875	
	その他要注意先	1,731	1,636	381	1,189	25	37	2	2	2.37%	381	66	
		3,683	3,762	882	2,728	96	55	0	0	1.51%	882	152	
	要管理先	143	127	9	17	89	10	2	0	8.39%	26	12	
		269	257	9	37	181	30	0	0	11.10%	47	30	
	破綻懸念先	334	311	25	34	10	236	3	3		69	6	
		381	335	6	36	10	278	2	3		52	5	
	実質破綻先	104	81	6	0	0	0	70	5		6	5	
		38	17	0	0	0	0	11	6		0	6	
	破綻先	37	20	0	1	0	0	0	19		1		
		11	4	0	1	0	0	0	3		1		
			21,635	19,505	17,237	1,693	148	296	99	32		483	603
			30,752	30,739	26,387	3,647	298	378	16	13		982	1,067

(注1) 28年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、29年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、29年9月末における償却後の残高である。

証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	29/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	29/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 (29/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	10,137	+269	10,406	59.8%	△1.0%	△3	46	46	0	0	△49	円金利の長短金利差
うち国債	5,975	+172	6,147	35.3%	△1.4%	△12	25	25	0	0	△38	
うち15年変動利付国債	432	+6	438	2.5%	△0.2%	0	1	1	0	0	△1	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	753	△3	750	4.3%	+0.1%	△5	△1	△1	0	0	△4	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	2,644	+38	2,681	15.4%	△0.4%	41	19	27	7	5	+18	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	437	+26	462	2.7%	+0.5%	22	10	10	0	0	+11	為替差益・利息収入
国内株式 (含む株式投信)	1,202	+1,970	3,172	18.2%	+0.8%	283	49	49	0	40	+194	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	632	+54	686	3.9%	+0.1%	△5	8	8	0	△3	△9	
ヘッジファンド	213	+4	217	1.2%	△0.1%	5	0	0	0	0	+5	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	120	+2	122	0.7%	△0.1%	2	1	1	0	0	+2	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	292	+49	341	2.0%	+0.1%	△13	6	6	0	0	△19	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	33	+1	34	0.2%	+0.0%	1	1	1	0	△3	+2	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	44	+0	44	0.3%	+0.0%	2	0	0	0	0	+2	新興国の成長と為替差益
キャットボンド	20	+0	20	0.1%	+0.1%	0	0	0	0	0	+0	災害保険料収入
その他 (特金運用等)	30	+0	30	0.2%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,051	+2,356	17,407	100.0%	-	338	132	139	7	42	+164	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

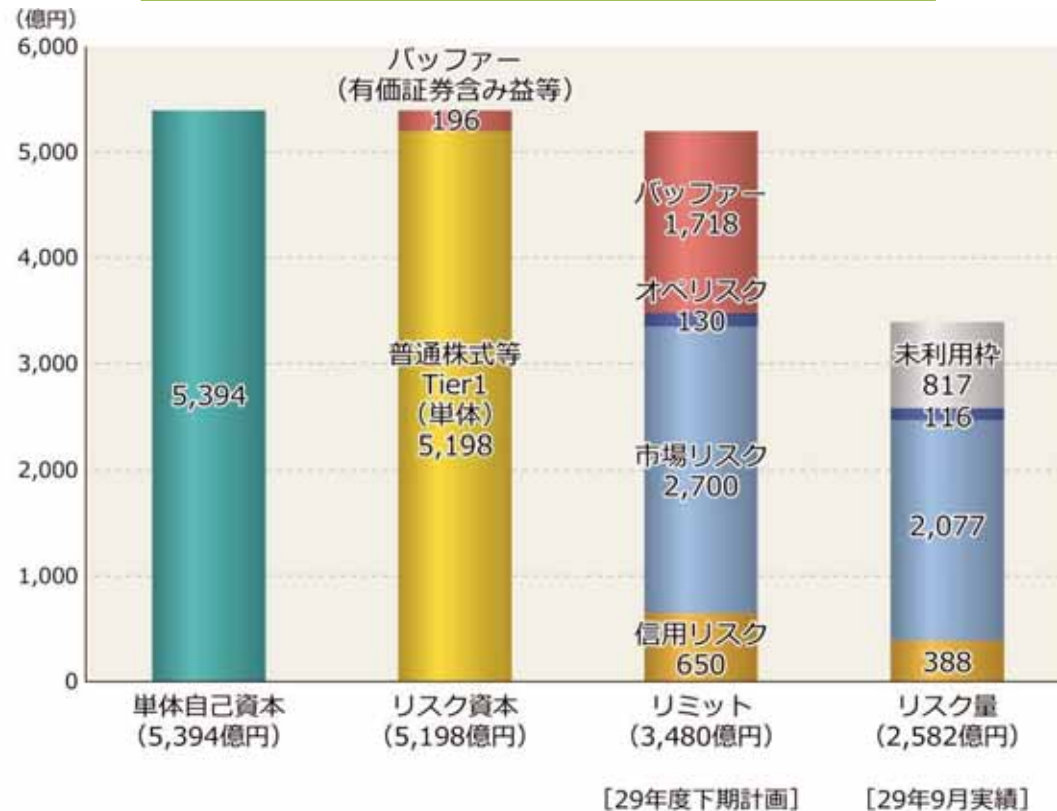
※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,583	+17	2,600	14.9%	△0.8%	30	15	21	6	0	+15	国内外企業の事業継続性
証券化商品	97	+0	97	0.6%	△0.1%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,729	+18	2,747	15.8%	△0.9%	30	15	21	6	0	+15	

統合リスク管理の状況

＜統合リスク管理の状況（29年9月末）＞



- オペレーショナルリスク
 - ・粗利益配分手法により算出
- 市場リスク（保有期間1年，99.9%）
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- 信用リスク（保有期間1年，99.9%）
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法

(注) 29年度上期のリスクリミットは3,400億円

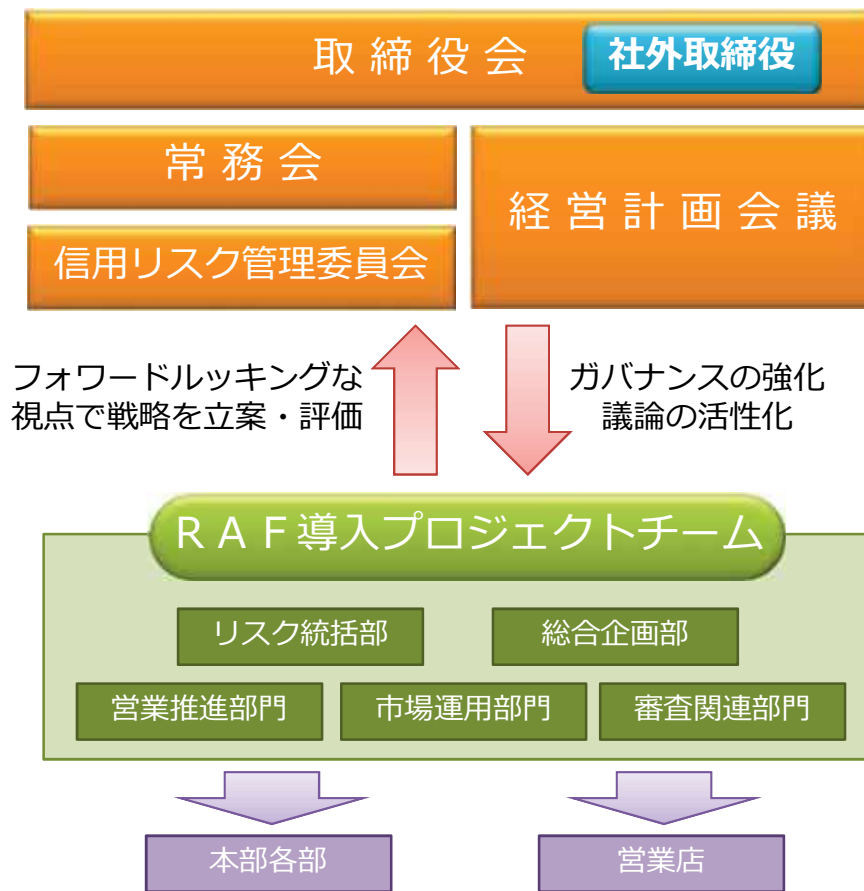
● 高水準の財務健全性を確立・維持するための諸規制への対応

- IRRBB（銀行勘定の金利リスク規制）への対応と内部格付制度の安定運用

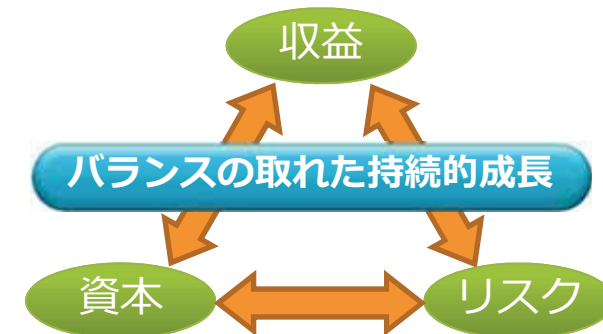
リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）構築への取組み

- 経営管理におけるリスクアペタイト・フレームワークの導入に向けた取組みを開始
- プロジェクトチームを立ち上げて次期中計策定においてリスクアペタイト・フレームワークの手法を活用
- 10年ビジョン達成に向けてバランスの取れた持続的成長を目指す

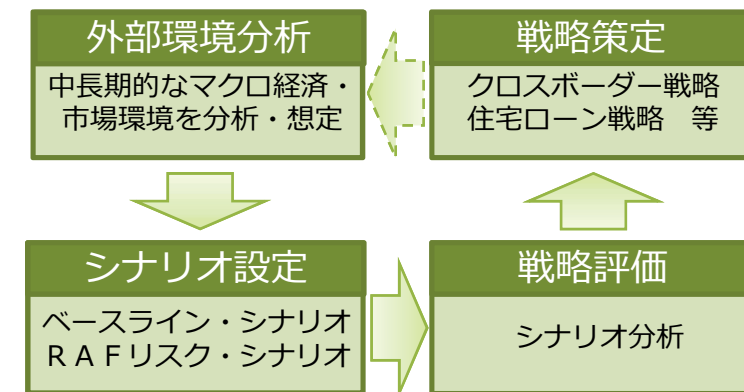
RAF構築に向けた態勢



RAFの目的



RAFの評価フロー



コーポレートガバナンス体制

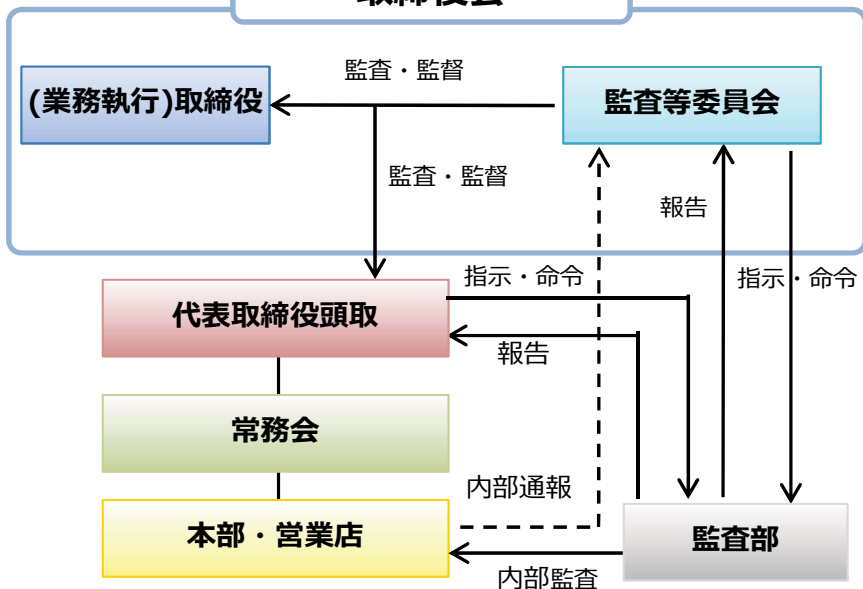
監査等委員会、アドバイザリー・ボードの設置

アドバイザリー・ボード

外部有識者複数名と取締役メンバーで構成され、当行の経営戦略やガバナンス等に対する評価・助言を行う



取締役会



経営審議委員会の設置

取締役会

答申

諮問

経営審議委員会

構成メンバーの過半数は独立社外取締役

29年3月設置



指名・報酬の審議

経営に関する重要事項の審議

法人戦略～ドライバルク市況の見通し～

ドライバルク輸送の需給について

●ドライバルク船の発注残高と貨物毎の物量見込み



出典「日本郵船：海上荷動きと船舶需給の見通し（2016/10）」、
「クラークソン： SHIPPING INTELLIGENCE WEEKLY」

●ドライバルク輸送の需要と供給

- 輸送需要は微減すると予想されていたが、2017年前半は予想以上に堅調に推移中
- 2017年の世界のドライバルク船の竣工は45百万トン程度に留まる見通し
- ドライバルクスクラップは28.8百万トン程度と伸び悩んでおり、本格的な市況回復には供給面の更なる削減が必要

今後の市況見通し

●バルチック海運指数（BDI）の推移



●今後の市況見通し

- 鉄鉱石については、長期的にはドライバルク船の供給量が縮小していけば市況の自律回復が見込まれる
- バラスト水条約の適用期限の延長によりスクラップは減少も2020年発効の硫黄酸化物規制により、スクラップの増加が期待される
- BDIは昨年2月の過去最低290から1,500以上に回復

CSR活動の状況 I

社会福祉貢献活動

◆ 公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで41年～

～奨学金無償給付、福祉機器贈呈、就職激励金給付、図書購入補助金交付を実施～

～助成の累計は、6億890万円～



「福祉機器贈呈式」



「第52回地域文化活動助成制度」
贈呈先：和太鼓集団 和達 様

地域文化支援活動

◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度

～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして25年～

～助成の累計は1,110先、2億1,024万円～

◇ 地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を応援

◇ 当行「コーラス部」によるコンサートや「ミュージアム88カードリ-in四国」の実施などで地域の文化・芸術活動をサポート

環境保全関連活動

◆ 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」

～平成20年以来、「地域」の自然環境保護活動をお手伝いして9年～

～助成の累計は128先、4,701万円～

◇ 「森のあるまちづくり」をすすめる会

～参加団体67団体、植樹累計本数は約4万7千本～

◇ 「伊予銀行エバーグリーンの森」活動として県内で環境保全活動を実施



「第10回伊予銀行環境基金エバーグリーン」
贈呈先：NPO法人 愛媛生態系保全管理 様

CSR活動の状況Ⅱ

地域経済活性化活動

- ◆いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」
～地域の明日を担う若手経営者の育成をサポートするため平成元年から開催～
～29期生を含めたセミナー生の累計は1,213名～
- ◇ふるさと応援私募債「学び舎」の取扱開始
～当行が受け取る手数料の一部を利用し、図書やスポーツ用品等を地域の学校へ寄贈～



「IRCニューリーダーセミナー」

地域スポーツ振興活動



「テニス部」

- ◆テニス部、女子ソフトボール部
～テニス部は、「えひめ国体」成年男子・女子の部でアベック優勝～
～女子ソフトボール部（日本リーグ1部）も、「えひめ国体」で優勝～
- ◇地域プロサッカーチームJ2「愛媛FC」をサポート
～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～
- ◇女子野球「マドンナ松山」、「愛媛オレンジバイキングス」、「愛媛マンダリンパイレーツ」、「サイクリングしまなみ」など地域スポーツを幅広く応援

地域教育サポート活動

- ◆金融教育教室「夏のキッズセミナー」を県内11会場で13回開催
- ◇「エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力向上をサポート
- ◇小学生から教員向けまで「職場体験学習」や「出前授業」など幅広い研修を実施



金融教育教室「夏のキッズセミナー」